

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	研究研修及び青少年教育相談管理運営事業		

事業概要	<p>・研究研修及び青少年教育相談担当事業の効率化を図るために会計年度任用職員を含む各所員の業務の管理・調整に努めます。また、庁内各課かい及び市内小・中学校との連携を図ることで、両担当の円滑な運営に努めます。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 18 条 2 市町村に置かれる教育委員会（以下「市町村委員会」という。）の事務局に、前項の規定に準じて指導主事その他の職員を置く。 ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 30 条 地方公共団体は、法律の定めるところにより、学校、図書館、博物館、公民館その他の教育機関を設置するほか、条例で、教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関を設置することができる。 ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 31 条 2 前条に規定する学校以外の教育機関に、法律又は条例で定めるところにより、事務職員、技術職員その他の所要の職員を置く。 ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 31 条 3 前二項に規定する職員の定数は、この法律に特別の定がある場合を除き、当該地方公共団体の条例で定めなければならない。ただし、臨時又は非常勤の職員については、この限りではない。 ・ 茅ヶ崎市教育センター条例第 1 条 この条例は、茅ヶ崎市教育センターの設置、管理等に関し必要な事項を定めるものとする。 ・ 茅ヶ崎市教育センター条例第 2 条 教育に関する調査研究、教育関係職員の研修及び教育相談を行うため、茅ヶ崎市教育センター（以下「教育センター」という。）を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。 ・ 茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第 6 条 3 （8）その他教育センターの目的達成に必要なこと。

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	幼児期からの子どもの育ちに関する講座・講演及び連携事業		

<div data-bbox="193 795 302 828">事業概要</div>	<div data-bbox="333 397 1432 706"><ul style="list-style-type: none">・ 健やかな心身の調和的な発達に必要な教育のあり方について、幼児期から思春期への子どもの育ちに関する基礎研究や情報収集等を行い、茅ヶ崎市の教育の現状を把握する中で、響きあい教育シンポジウム、教育講演会、幼児教育研修会（茅ヶ崎寒川地区保幼小教育連携研究協議会との共催）、乳幼児期の子育ち子育て講座を開催し、市民向けに情報提供の場を設けます。・ 幼児期からの健やかな育成を目指す中で、情報交換の場として、茅ヶ崎市幼児・小学校教育連携連絡会の実施、茅ヶ崎寒川地区保幼小教育連携研究協議会との連携を行います。</div>
---	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div><div>・教育基本法第10条2</div><div>国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</div></div> <div><div>・教育基本法第11条</div><div>幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。</div></div> <div><div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第6条3</div><div>(3) 教育に関する講座及び講演に関すること。</div></div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	質の高い学びづくりに資する調査研究の推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・茅ヶ崎市の教育を推進していく上で直面する教育課題や、児童・生徒への効果的な指導に係る教育課程上の課題について調査研究を行います。・小学校と中学校の校種が異なる教員がチームを組んで、授業改善・教育課題・成長発達の3つの分野に関係する課題の追究に向けて授業実践及び協議などを行います。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div><div>・教育基本法第9条</div><div>法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</div><div>・教育公務員特例法第21条</div><div>教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。</div><div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第6条3</div><div>(1) 教育の研究に関すること。</div></div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター	
事務事業名	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の学習及び生活状況を把握するため、毎年継続して「茅ヶ崎市立小中学校児童生徒意識調査」を実施します。 ・総合計画及び教育基本計画の指標目標値との整合を図り、教育委員会内の諸事業の評価に資するために調査します。 ・調査結果については、茅ヶ崎教育研究員会による分析・検証を行い、報告書等を学校の教職員や市民に公表します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div><div>・教育基本法第9条</div><div>法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</div><div>・教育公務員特例法第21条</div><div>教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。</div><div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第6条3</div><div>(1) 教育の研究に関すること。</div><div>(4) 研究の成果の発表及び刊行に関すること。</div><div>(8) その他教育センターの目的達成に必要なこと。</div></div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	神奈川県教育研究所連盟関係研究連携事業		

事業概要	<p>他市町村との交流を通して茅ヶ崎市の教育の充実が図られるよう、県教連加盟の市町村主催の研究会等の開催について各学校に周知するとともに、研究内容や状況に応じて、県教育研究所連盟と連携を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div><div>・教育基本法第 9 条</div><div>法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</div><div>・教育公務員特例法第 2 1 条</div><div>教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。</div><div>・教育公務員特例法第 2 2 条</div><div>教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。</div><div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第 6 条 3</div><div>（１）教育の研究に関すること。</div></div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	調査研究成果の発信啓発事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・ 調査研究成果や調査研究過程について発信し、教育関係者への教育課題解決のための意識啓発を図ります。・ 調査研究推進事業と連携を図り、調査研究発表会を開催します。・ 各研究員会の調査研究の成果や課題を研究集録にまとめるとともに、機会を捉え教育関係者に情報提供し、研究成果が活用されるよう努めます。

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div><div>・教育基本法第 9 条</div><div>法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</div></div> <div><div>・教育基本法第 1 0 条 2</div><div>国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるように努めなければならない。</div></div> <div><div>・教育公務員特例法第 2 1 条</div><div>教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。</div></div> <div><div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第 6 条 3</div><div>(1) 教育の研究に関すること。</div><div>(2) 教育関係職員の研修に関すること。</div><div>(4) 研究の成果の発表及び刊行に関すること。</div></div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	教育関係団体との連携推進事業		

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「茅ヶ崎寒川地区小学校教育研究会」及び「茅ヶ崎寒川地区中学校教育研究会」の教職員の研修、児童・生徒の資質向上に関すること、茅ヶ崎寒川地区小中学校の教育発展向上を図るための事業に交付金を支給し、主体的な研究の活性化のための支援を行います。 ・「茅ヶ崎地区中学校体育連盟」の生徒体育大会の開催その他スポーツ発展を図るための事業に交付金を支給し、中学校部活動の充実のための支援を行います。
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div>・茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則 (補助金等の交付の対象) 第3条　市長は、公益上必要があると認める事務又は事業を行う者に対し、予算の範囲内においてその施行に必要な経費の全部又は一部について補助金等を交付することができる。</div> <div>・茅ヶ崎市教育委員会教育総務部教育センター所管に係る補助金等交付要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、茅ヶ崎市教育委員会教育総務部教育センターが所管する補助金等の交付について、茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則（平成4年茅ヶ崎市規則第26号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	初任者研修等教職員人材育成事業		

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修は、初任の教諭に対して、教員及び社会人としての自覚を高めるとともに、児童・生徒の実態に応じた学習指導や学級経営に必要な基礎的・基本的な知識や技能を習得し、組織の一員としての意識を高めます。 ・ファーストキャリアステージに係る教員及び臨時的任用職員において、教員として必要な資質・能力を段階的に身に付けられるよう、体系的に研修を実施します。 ・自身や学校の強み及び課題等を踏まえて学ぶ目的を明確にし、自ら学びをデザインして主体的に学び続ける教職員の育成に努めます。
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・教育基本法第9条 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</p> <p>・教育公務員特例法第20条2（3） 公立の小学校等の校長及び教員のうち県費負担教職員である者（前2号に掲げるものを除く。）当該校長及び教員の属する市町村の教育委員会</p> <p>・教育公務員特例法第21条 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。</p> <p>・教育公務員特例法第22条 教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。</p> <p>・教育公務員特例法第23条 公立の小学校等の教諭等の任命権者は、当該教諭等（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。）に対して、その採用（現に教諭等の職以外の職に任命されている者を教諭等の職に任命する場合を含む。）の日から一年間の教諭又は保育教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修（以下「初任者研修」という。）を実施しなければならない。</p> <p>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条 県費負担教職員の研修は、地方公務員法第39条第2項の規定にかかわらず、市町村委員会も行うことができる。 2 市町村委員会は、都道府県委員会が行う県費負担教職員の研修に協力しなければならない。</p> <p>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第6条3 （2）教育関係職員の研修に関すること。</p> <p>【補足：神奈川県との連携】</p> <p>・神奈川県「教職員人材確保・育成計画」との整合を図り、「指標」が策定されています。</p> <p>・その「指標」を踏まえて「教員研修計画」が策定されています。</p> <p>・県の施策と連携しながら本市の研修を実施しています。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業		

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立総合教育センター及び体育センターが実施する基本研修、指定研修等に関する連絡調整を行います。 ・神奈川県立総合教育センター等が主催する研修の内容や方法についての情報収集に努め、本市教育センターが主催する研修への反映等を検討します。
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・教育基本法第9条</p> <p>法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</p> <p>・教育公務員特例法第21条</p> <p>教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。</p> <p>・教育公務員特例法第22条</p> <p>教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。</p> <p>2 教員は、授業に支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。</p> <p>3 教育公務員は、任命権者の定めるところにより、現職のままで、長期にわたる研修を受けることができる。</p> <p>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条</p> <p>県費負担教職員の研修は、地方公務員法第39条第2項の規定にかかわらず、市町村委員会も行うことができる。</p> <p>2 市町村委員会は、都道府県委員会が行う県費負担教職員の研修に協力しなければならない。</p> <p>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第6条3</p> <p>（2）教育関係職員の研修に関すること。</p> <p>【補足：神奈川県との連携】</p> <p>・神奈川県「教職員人材確保・育成計画」との整合を図り、「指標」が策定されています。</p> <p>・その「指標」を踏まえて「教員研修計画」が策定されています。</p> <p>・県の施策と連携しながら本市の研修を実施しています。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	学校内研究・研修の支援事業		

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校を会場として、校内研究テーマに即した講師を招聘して学習指導講座を開催し、授業研究を中心とした校内研究の充実と校内研究を通じた市内小・中学校教員の交流を図ります。 ・教育研究機関や大学等の研究者と連携し、教育活動の実践展開に役立つ情報を収集、講座等で提供したり、研究用図書を購入したりすることで学校内研修の支援を行います。
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり	
根拠法令 抜粋	<div>・教育基本法第9条 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</div> <div>・教育公務員特例法第21条 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。</div> <div>・教育公務員特例法第22条 教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。</div> <div>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条 県費負担教職員の研修は、地方公務員法第39条第2項の規定にかかわらず、市町村委員会も行うことができる。</div> <div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第6条3 (2) 教育関係職員の研修に関すること。</div>	

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター	
事務事業名	教材等の整備・提供に関する事業			

事業概要	<p>・教育活動の充実に資する教材等の整備・提供に努めるとともに、教育センター所蔵の資料の整理を行い、その活用について、教職員への周知に努めます。</p> <p>・社会科資料集及び地域教材副読本の改訂について「わたしたちの茅ヶ崎」検討委員会により内容の精査等を行い、改訂作業を進めます。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第 6 条 3</div> <div>(4) 研究の成果の発表及び刊行に関すること。</div> <div>(5) 教育に関する図書及び資料の収集に関すること。</div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	創意工夫・研究作品展事業		

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・茅ヶ崎市小学校中学校の児童・生徒の創意工夫・研究作品を集め、作品展を開催し、創意工夫及び研究意欲の増進と高揚を図ります。 ・茅ヶ崎市小学校中学校創意工夫・研究作品展運営委員会を組織し、運営及び審査を行います。 ・茅ヶ崎市小学校中学校創意工夫・研究作品展を開催し、出品児童・生徒等の顕彰を行います。 ・創意工夫作品の入賞作品を神奈川県青少年創意くふう展覧会に、研究作品の入賞作品を全国小・中学生作品コンクールへ出品します。
-------------	--

4

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第 6 条 3 (8) その他教育センターの目的達成に関すること。</div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	あすなろ教室関係事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・学校、青少年教育相談担当、関係機関と連携を図りながら、通室生に社会的自立や学校復帰に向けた指導・支援を行います。・専門家の指導を受けながら、研修、事例検討会等を実施します。・参加対象を、通室生保護者だけではなく、一般市民にも広げた不登校に関する講座を開催し、保護者支援を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり	
根拠法令 抜粋	<p>・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（平成２８年１２月２２日）</p> <p>第８条（学校における取組への支援）</p> <p>第９条（支援の状況等をに係る情報の共有の促進等）</p> <p>第１１条（学習支援を行う教育施設の整備等）</p> <p>第１２条（学校以外の場における学習活動の状況等の継続的な把握）</p> <p>第１３条（学校以外の場における学習活動等を行う不登校児童生徒に対する支援）</p> <p>・「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」令和元年10月25日 文部科学省</p> <p>３ 教育委員会の取組の充実</p> <p>（３）教育支援センターの整備充実及び活用</p> <p>１．教育支援センターを中核とした体制整備</p> <p>・・・また、不登校児童生徒の無償の学習機会を確保し、不登校児童生徒への支援の中核的な役割を果たしていくため、未設置地域への教育支援センターの設置又はこれに代わる体制整備が望まれること。そのため、都道府県教育委員会は、域内の市区町村教育委員会と緊密な連携を図りつつ、未整備地域を解消して不登校児童生徒や保護者が利用しやすい環境づくりを進め、「教育支援センター整備指針（試案）」を参考に、地域の実情に応じた指針を作成し必要な施策を講じていくことが求められること。（抜粋）</p> <p>・教育支援センター整備指針（試案）</p> <p>１ 趣旨</p> <p>教育委員会は、教育支援センター（以下「センター」という。）の整備に当たって、この指針の定めるところに留意し、不登校児童生徒に対する適切な支援を行わなければならない。</p> <p>２ 設置の目的</p> <p>センターは、不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・指導（学習指導を含む。以下同じ。）を行うことにより、その社会的自立に資することを基本とする。</p> <p>・「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について（通知）」（COCOLOプラン）令和５年３月31日 文部科学省</p> <p>１ 不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境の整備</p> <p>（３）教育支援センターの支援機能等の強化</p> <p>教育支援センターには、不登校児童生徒本人への支援に留まらず、その保護者が必要とする相談場所や保護者の会等の情報提供や、域内の様々な学びの場や居場所につながるができるようにするための支援等を行うことが期待されること。</p> <p>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第６条３</p> <p>（７）適応指導及び相談指導に関すること。</p>	

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	心の教育相談関係事業		

<div data-bbox="193 798 304 828">事業概要</div>	<div data-bbox="333 397 1432 566"><ul style="list-style-type: none">・各学校に配置している「心の教育相談員」が、児童・生徒の悩みやストレスに早い段階から関われるよう、いつでも気軽に話せる環境を整えていきます。・迅速に対応できるよう学校内の相談体制の充実を図るとともに、スーパーバイザーによる研修会等を通して「心の教育相談員」の資質向上に努めます。</div>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<div>・茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第 6 条 3 (7) 適応指導及び相談指導に関すること。</div>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育センター
事務事業名	青少年教育相談関係事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・児童・生徒及び青少年の健全育成等を目指し、各々のケースに応じた電話、面接、訪問等の相談活動を行います。・多様化、複雑化する相談内容に対応するため、関係機関との緊密かつ迅速な連携を図ります。・県派遣のスクールカウンセラーを中学校区に配置し、児童・生徒・保護者からの相談に応じるとともに、県の要綱等に則り運用します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育法施行規則65条の3 スクールカウンセラーは、小学校における児童の心理に関する支援に従事する。 ・ 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（平成28年12月22日）第9条 国及び地方公共団体は、不登校児童生徒に対する適切な支援が組織的かつ継続的に行われることとなるよう、不登校児童生徒の状況及び不登校児童生徒に対する支援の状況に係る情報を学校の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者間で共有することを促進するために必要な措置その他の措置を講ずるものとする。 ・ チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）（平成27年） ・ 児童・生徒の教育相談の充実について（通知）（平成29年） ・ スクールカウンセラー業務ガイドライン（神奈川県教育委員会） ・ 茅ヶ崎市教育委員会事務局の組織等規則第6条3 （6）青少年相談に関すること。